

紀伊半島大水害 復旧・復興の現状と取組

平成24年11月更新版

奈良県紀伊半島大水害
復旧・復興推進本部

目 次

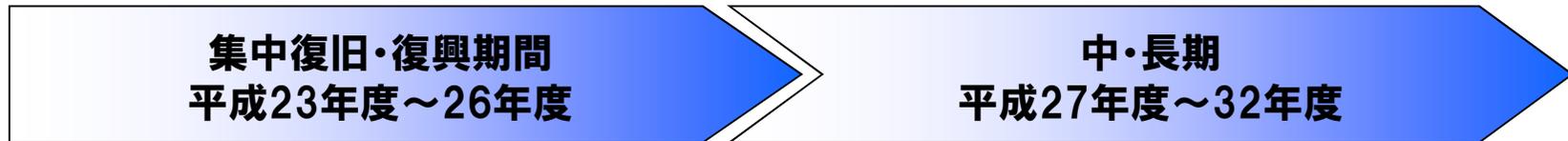
◆ 奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画の概要	P 1
◆ これまでの復旧・復興の主な動き	P 2
◆ 復旧・復興関係の予算概要	P 3
◆ 避難者・仮設住宅の状況	P 4
◆ 避難者の早期帰宅に向けた取組の状況	P 5
◆ インフラ等の復旧状況	P 9
◆ 農林業関係の復旧状況	P 1 8
◆ 産業の復興状況	P 2 1
◆ 観光業の復興状況	P 2 2
◆ 安全・安心への備え	P 2 3
◆ 重点テーマの検討状況	P 2 5
◆ ふるさと復興協力隊	P 2 7
◆ 復旧・復興関係の政府提案活動	P 2 8

◆奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画の概要

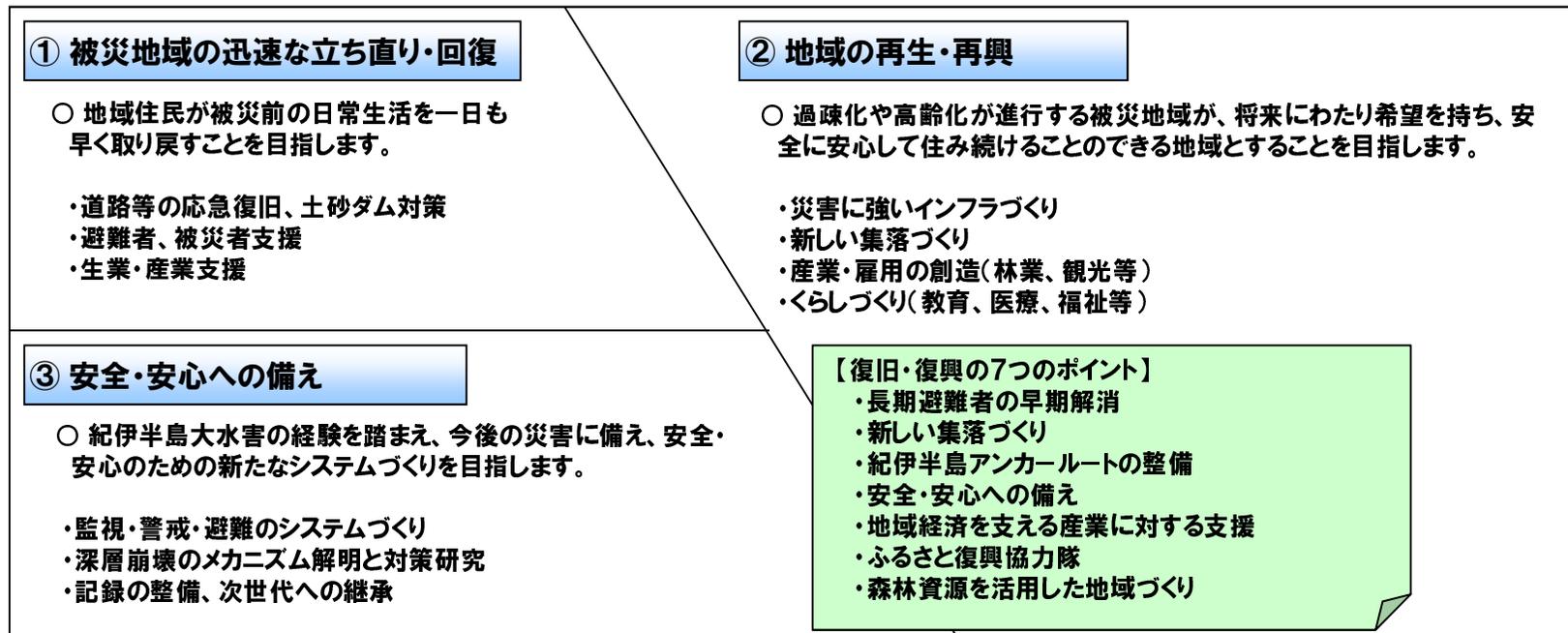
◆基本方針

百年の計に立ち、「災害に強く、希望の持てる」地域を目指す。

◆計画期間：平成23年度～32年度までの10年間



◆復旧・復興に向けた取組方針



◆これまでの復旧・復興の主な動き(第6回本部会議以降)

- 平成24年 3月26日 第6回本部会議
・「復旧・復興計画」及び「同アクション・プラン」の確定について
・平成24年度以降の復旧・復興推進体制について
(本部会議に計画推進会議及び計画推進チーム(8チーム)を設置)
- 4月 1日 復旧・復興担当副知事を配置
土木部に深層崩壊対策室設置
南部農林振興事務所に「復旧・復興調整係」設置
- 4月24日 第23回紀伊半島知事会議
・「災害復旧・復興に係る国の法令等の改善について」の提案を確認
- 5月18日 「災害復旧・復興に係る国の法令等の改善について」の政府提案活動
- 6月 5日 第3回国・三県合同対策会議(東京)
・これまでの取組・成果について
・「災害復旧・復興に係る国の法令等の改善について」の対応
- 6月11日 第7回本部会議
・復旧・復興の現状と取組について
・国・三県合同対策会議について
- 7月 5日 復旧・復興関係の政府提案活動
- 8月31日 避難者の早期帰宅に向けた知事・3市村長記者会見
- 9月 6日 復旧・復興シンポジウム
- 9月10日 第8回本部会議
・復旧・復興の現状と取組について
- 11月14～16日 復旧・復興関係の政府提案活動
- 11月26日 第9回本部会議
・復旧・復興の現状と取組について

◆復旧・復興関係の予算概要

平成23年度

- ・**予備費充用額** 62百万円
 - ・ 道路被害箇所の調査、監視
 - ・ 行方不明者捜索 など
- ・**知事専決処分** 6,905百万円
 - ・ 迂回路の設置
 - ・ 道路の崩土撤去、防護柵設置
 - ・ 河道閉塞、河川等の土砂撤去 など
- ・**9月補正予算** 7,288百万円
 - ・ 応急仮設住宅の設置
 - ・ 迂回路の設置、道路の応急対策等
 - ・ 南部地域緊急観光支援 など
- ・**11月補正予算** 18,644百万円
 - ・ 道路・河川・林道などの災害復旧 債務負担行為
15,074百万円
 - ・ 河道閉塞箇所の緊急工事 など
- ・**2月補正予算** 501百万円
 - ・ 道路災害関連事業
 - ・ 直轄河川事業費負担金 など

平成24年度

- ・**当初予算額** 25,371百万円
 - ・ 被災地域の迅速な立ち直り・回復支援 債務負担行為
14,335百万円
 - ・ 地域の再生・再興の推進
 - ・ 安全・安心への備え
- ・**9月補正予算** 180百万円
 - ・ 道路災害関連事業 債務負担行為
155百万円
- ・**12月補正予算(案)** 192百万円
 - ・ 堆積土砂処分推進事業等 債務負担行為
80百万円

◆避難者の早期帰宅に向けた取組の状況

◆避難者の帰宅等の状況及び今後の帰宅予定時期

⇒11月1日に五條市3地区(宇井、清水、閉君)の避難勧告が解除されたことなどにより、避難者は139世帯288人に減少(対前回(8/24)報告▲31世帯▲58人)

【避難者の推移】

	五條市		野迫川村		十津川村		合計	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
24年8月末避難者	103	189	33	81	34	76	170	346
24年11月19日現在	72	131	33	81	34	76	139	288

避難者の推移見込	
世帯数	人数
119	250
112	239
84	175
27	53

【今後の帰宅予定時期】

帰宅検討中(※1)	20	38	—	—	—	—	20	38
25年3月末	—	—	—	—	7	11	7	11
25年11月末	7	10	—	—	21	54	28	64
26年3月末	24	41	33	81	—	—	57	122
未定(※2)	21	42	—	—	6	11	27	53

※1 11/1の避難勧告解除に伴い帰宅可能となった避難者のうち、現時点で帰宅を見合わせている世帯・者(現在、市が個別事情や今後の見込みを確認中)

※2 対策工事の完了時期が明確になっていない地域の避難者、帰宅の場所等を現時点で決めていない避難者など

⇒26年3月末までに、避難者(8月末現在)の8割以上が帰宅できる見込み

◆避難者の早期帰宅に向けた取組の状況

○主な大規模被災箇所での取組

五條市(辻堂地区) 【避難指示:19世帯、32人】【避難勧告:5世帯、7人】
(うち、全壊世帯:3世帯、半壊世帯:2世帯)

○災害関連緊急砂防事業(県)により鍛冶屋谷及び柳谷の対策工事を実施中
平成25年度末に堰堤工を完了予定

○五條市は、大塔町内での移転希望者には、大塔町阪本(天辻)での住まいの確保を、大塔町外への移転希望者には、市営住宅の斡旋等を行う方針

→対策工事の進捗等を踏まえ、平成26年3月末に帰宅できる予定

※住宅被害を受けた避難者については、再建方法・場所・時期等を調整中

堰堤工の整備状況(鍛冶屋谷)



平成23年9月5日撮影



平成24年10月25日撮影

◆避難者の早期帰宅に向けた取組の状況

○主な大規模被災箇所での取組

野迫川村(北股地区)【避難指示：33世帯、81人】（うち、全壊2世帯、半壊2世帯）

- 砂防災害関連緊急事業（直轄）により岩谷の緊急対策工事を実施中
平成25年度末に堰堤工を完了予定
- 砂防事業（県）によりイデ谷の対策工事を実施中、平成25年度末に堰堤工を完了予定
- 村が、旧北股小学校周辺を活用して住まいの確保を平成25年度末を目標に実施。また、元の住宅での生活再建等ができるよう、必要な住環境整備を図る。
- 野迫川村が行う復興住宅の建設や住環境整備など、復興集落づくりに向けた取組を支援するため、県技術職員を派遣

→対策工事の進捗等を踏まえ、平成26年3月末に帰宅できる予定

■岩谷（国工事）の仮排水路整備状況



平成24年11月2日撮影



平成24年11月2日撮影

◆避難者の早期帰宅に向けた取組の状況

○新しい集落づくりに向けた取組状況

五條市

- ・市が引き続き被災者との対話を進め、大塔町内での移転希望者には、大塔町阪本(天辻)地区での住まいの確保を平成25年度末を目標に実施し、大塔町外への移転希望者には、市営住宅の斡旋など五條市街地等での住まいの確保の検討を進める。
- ・住宅に被害を受けていない避難者には、元の住宅での生活再建等ができるよう、必要な住環境整備の内容を市が検討を進める。

【前回(9月)以降の主な取組】

- ・H24. 10月～ 五條市が行う復興住宅の建設や住環境整備など、復興集落づくりに向けた取組を支援するため 県技術職員を派遣

十津川村

- ・村が引き続き被災者との対話を進め、谷瀬地区、猿飼(高森)地区での住まいの確保を、平成25年11月を目標に実施するとともに、交流広場、共同農地、医療・福祉等の地域住民の安心拠点となる施設の整備などについて検討を進める。
- ・自宅への帰宅希望者には、元の住宅での生活再建等ができるよう、必要な住環境整備の内容を村が検討を進める。
- ・被災者が住宅再建のイメージが持てるよう、十津川産材を利用し、地域の工務店等による復興モデル住宅を今年度末に村が建設。この復興モデル住宅をもとに住宅相談等を行う。

【前回(9月)以降の主な取組】

- ・H24. 9月 今後の村づくりを協議するため、学識経験者と村関係課で組織する「活力と魅力あふれる村づくり推進委員会」を設置
- ・H24. 10月～ 十津川村が行う復興住宅の建設や住環境整備など、復興集落づくりに向けた取組を支援するため、県技術職員を派遣
- ・H24. 11月 仮設住宅入居者及び避難者を対象に、村がアンケート調査を実施

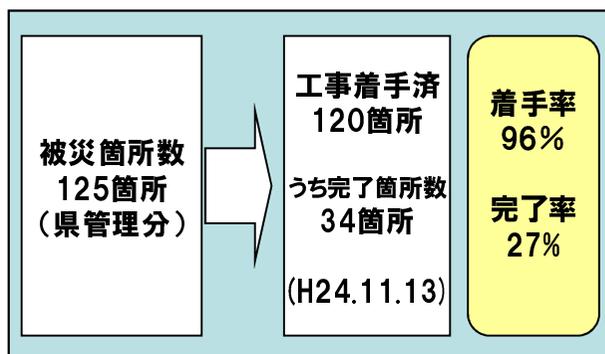


新しい集落づくり候補地(猿飼(高森)地区)

◆インフラ等の復旧状況

- 水道、電気などのライフラインは復旧済
- 道路の応急復旧はほぼ完了(国道168号・169号など、主要な道路は全て通行可)
- 道路の災害復旧事業も、概ね順調に進捗

道路の災害復旧事業



【前回(9月)との比較】

工事着手済 115箇所 → 120箇所

前回以降の主な着手箇所

- ・国道168号(十津川村小原)
- ・川津高野線(十津川村杉清)

うち完了 23箇所 → 34箇所

前回以降の主な完了箇所

- ・高野辻堂線(野迫川村中津川)
- ・国道425号(十津川村高滝)

着手率 92% → 96%

完了率 18% → 27%

○高野辻堂線 野迫川村中津川



平成23年10月18日撮影



平成24年11月6日撮影

◆主なインフラ等の復旧状況(道路等)

○国道425号 十津川村高滝



平成23年10月20日撮影

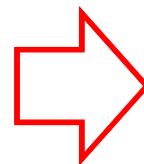


平成24年11月12日撮影

○谷尻木津線 東吉野村木津

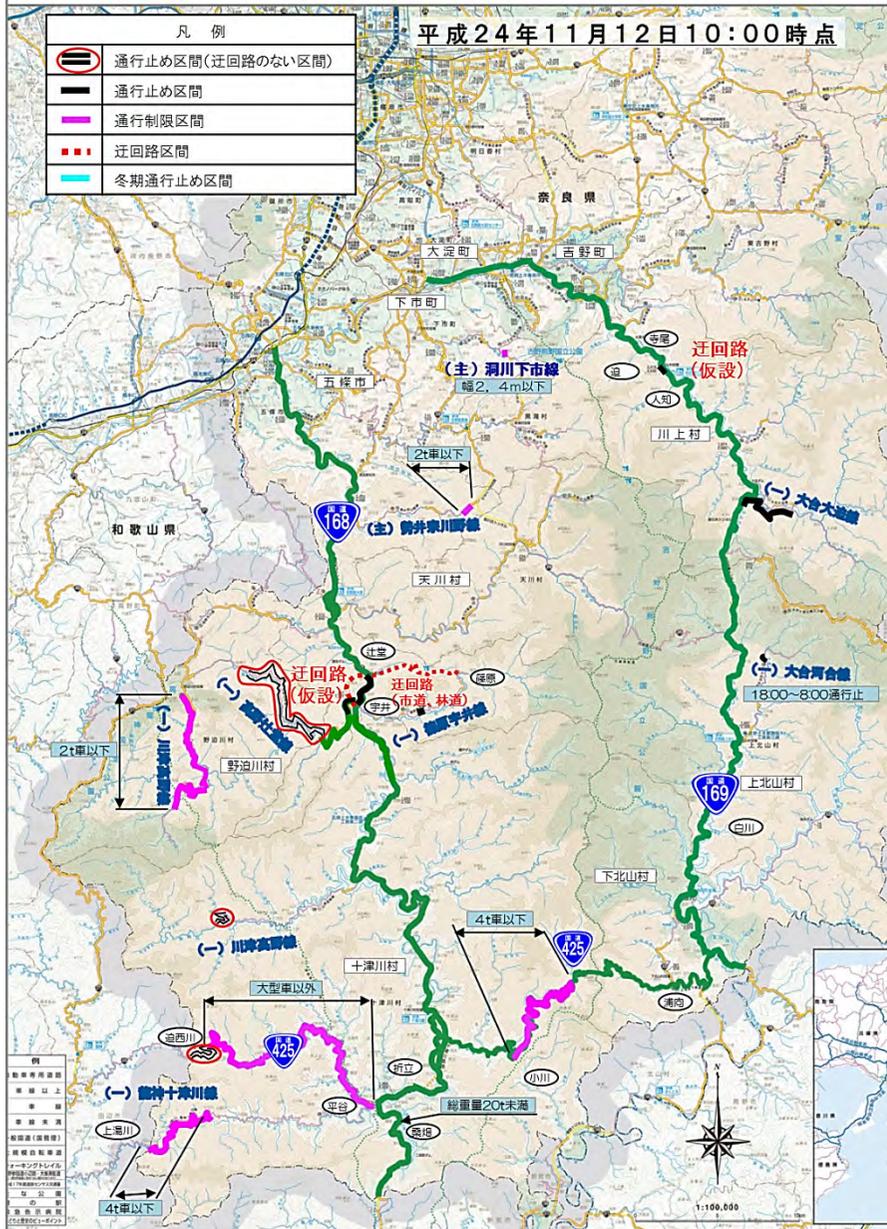


平成23年9月5日撮影

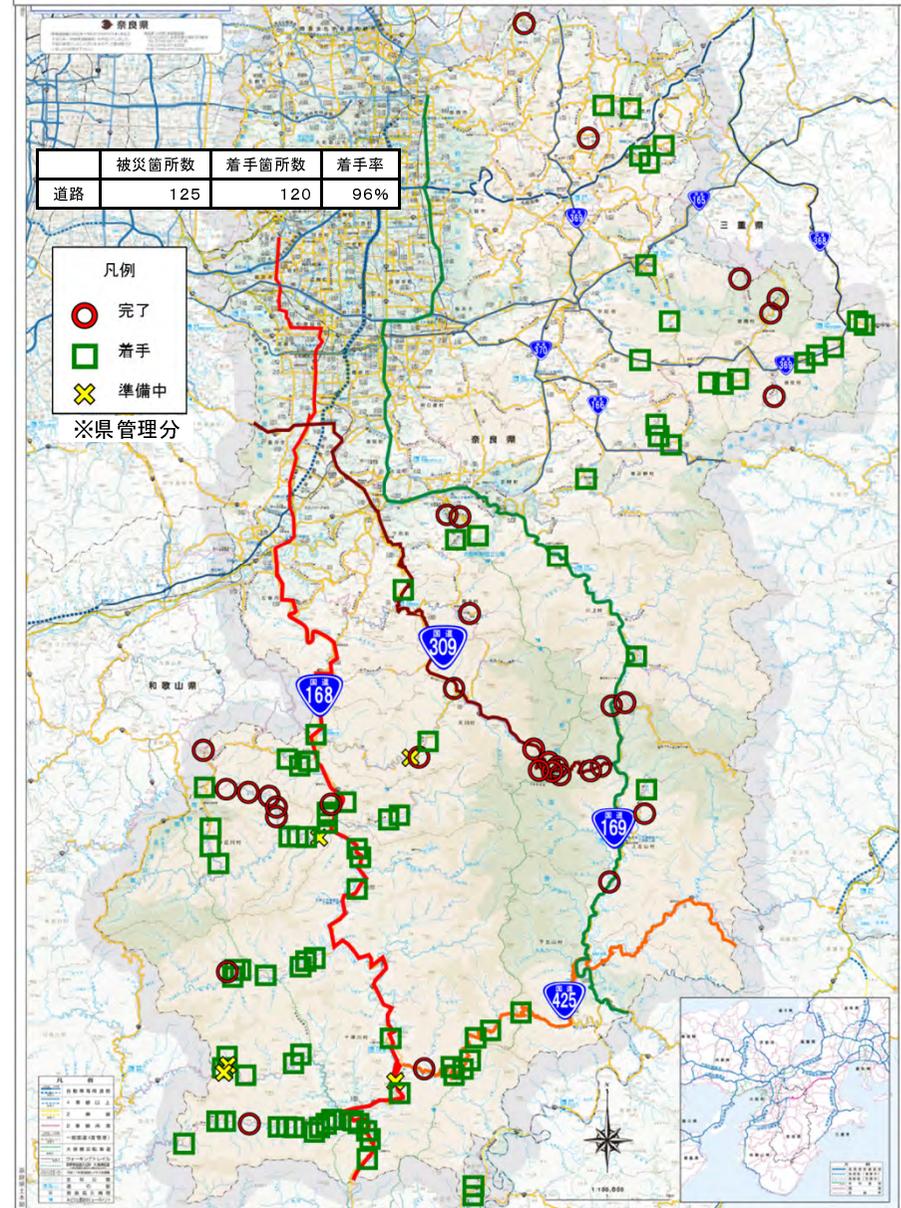


平成24年11月15日撮影

奈良県の道路通行状況(国道、県道)



公共土木施設災等における災害復旧事業の進捗状況(道路・橋梁)

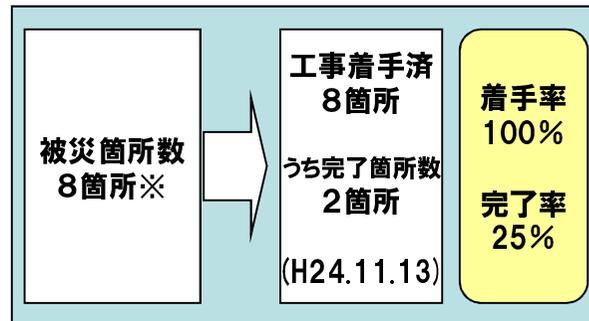


◆インフラ等の復旧状況

- ・大規模な堆積土砂の撤去、大規模崩壊への対応(災害関連緊急事業)も概ね順調に進む。
- ・河川・砂防の災害復旧事業も概ね着手するとともに、完了箇所も着実に増加。

河道内の大規模な堆積土砂の撤去 (河川・砂防災害の内数)

※天川村坪内、
五條市大塔町宇井、清水、
十津川村宇宮原、野尻、
内野～杉清、山手、
下北山村下池原



【前回(9月)との比較】
工事着手済、うち完了箇所、着手率ともに
変更なし(工事实施中)

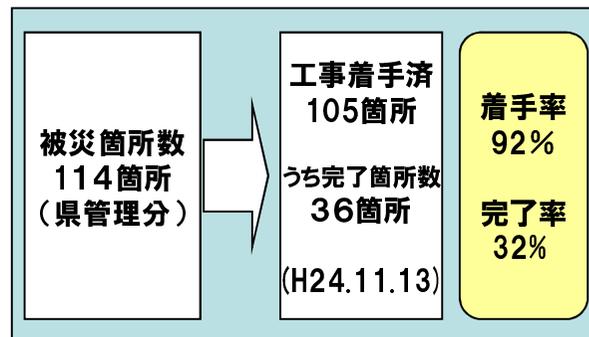
大規模崩壊への対応 (災害関連緊急事業)

※御杖村土屋原、東吉野村麦谷、
黒滝村赤滝、中戸、天川村広瀬、
五條市大塔町辻堂柳谷、鍛冶屋谷、
十津川村重里、小井、折立、宇宮原
今西



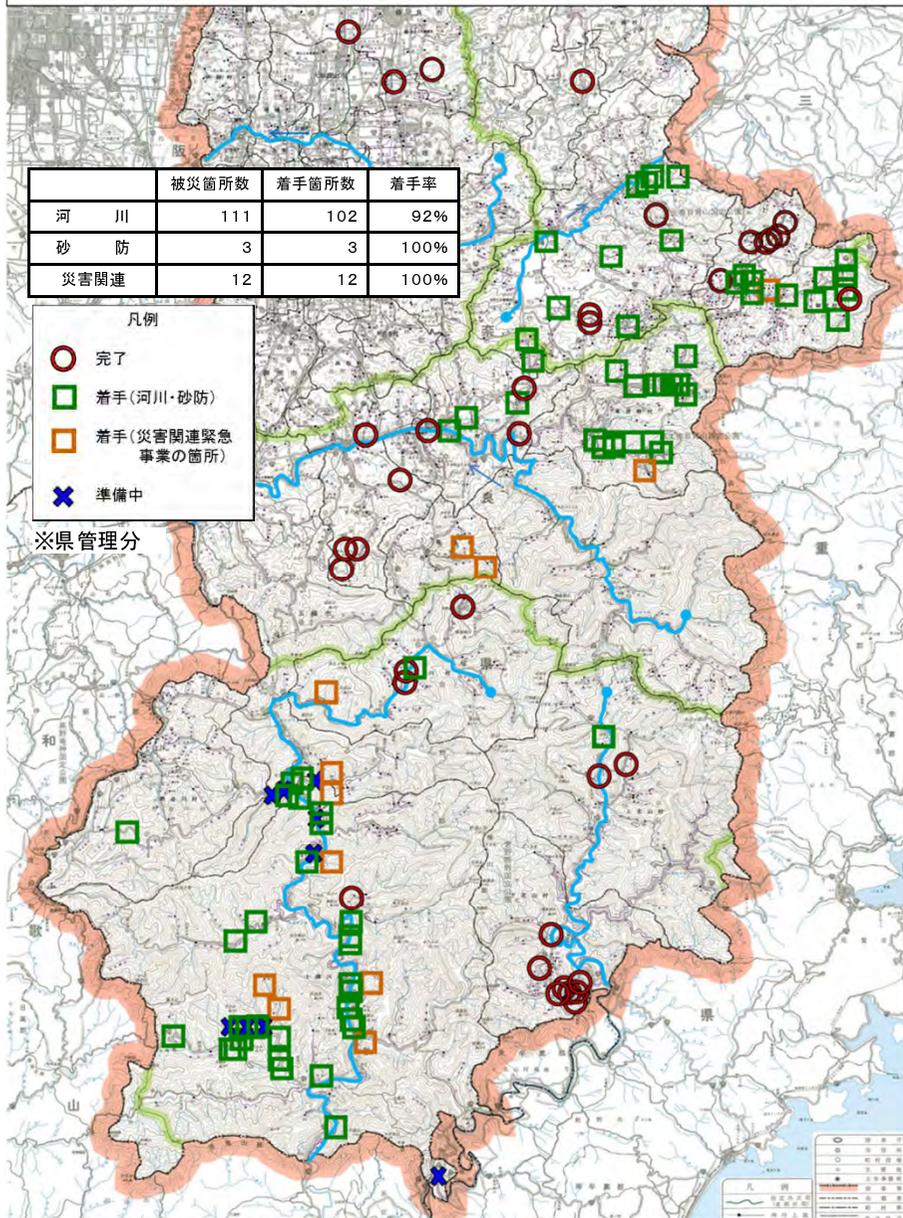
【前回(9月)との比較】
工事着手済、うち完了箇所、着手率ともに
変更なし(工事实施中)

河川・砂防の災害復旧事業

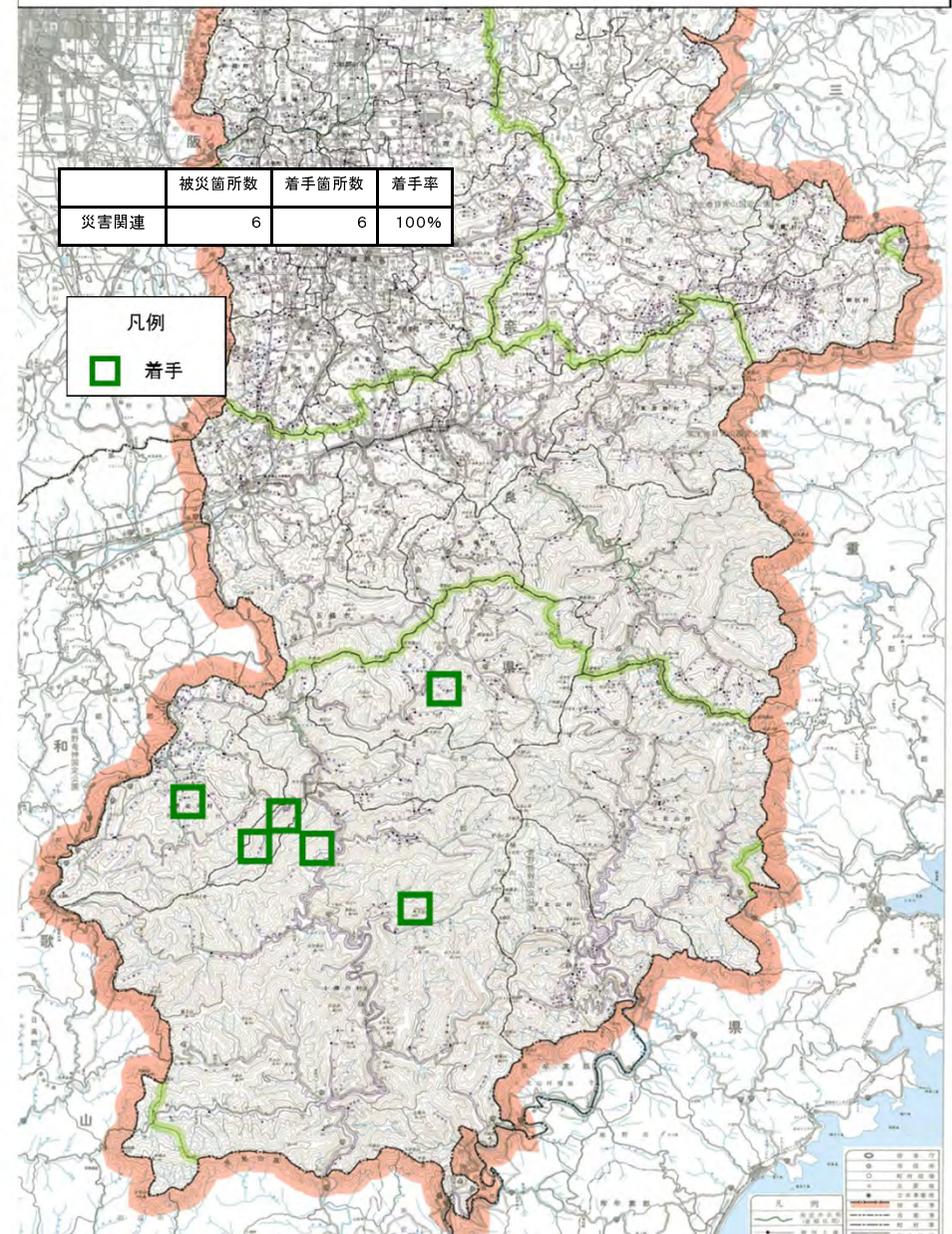


【前回(9月)との比較】
工事着手済 70箇所 → 105箇所
前回以降の主な着手箇所
・小原川 (五條市大塔町宇井)
うち完了 32箇所 → 36箇所
前回以降の主な完了箇所
・青蓮寺川 (曾爾村伊賀見、葛)
着手率 61% → 92%
完了率 28% → 32%

公共土木施設等における災害復旧事業の進捗状況
(河川・砂防・災害関連緊急事業)



直轄による砂防災害関連緊急事業の進捗状況



◆主なインフラ等の復旧状況(災害関連復旧事業)

【砂防】畑井谷川(御杖村畑井)

(被災直後)



平成23年9月5日撮影

(現状)〔砂防堰堤工〕



平成24年11月12日撮影

【地すべり】今西地区(十津川村今西)

(被災直後)



平成23年9月15日撮影

(現状)〔集水井工、横ボーリング工〕



平成24年11月12日撮影

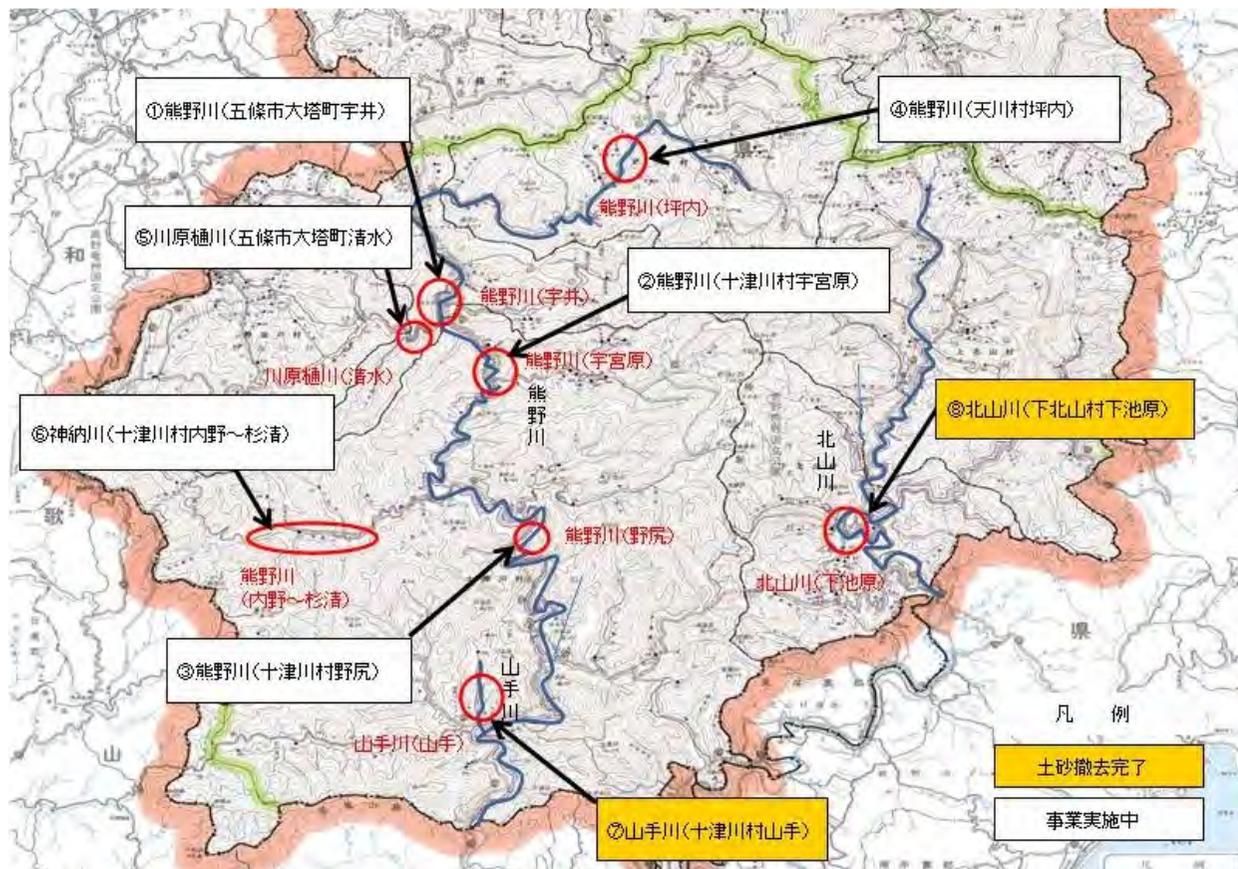
◆主なインフラ等の復旧状況(河川等)

◆河道内の大規模な堆積土砂の撤去状況

- ・ 大規模な堆積土砂は8箇所(約220万m³)*。うち2箇所撤去完了、6箇所で事業実施中。
- ・ 残土処分については、現場近傍で処分地を確保するとともに、他工事での活用や平地づくりなど資源の有効活用、コスト縮減に努めている。

* 県の災害復旧事業での土砂撤去対応分

位置図



土砂撤去計画

平成24年10月末(実績)	
撤去量	約44万m ³
撤去率	約20%
↓	
平成25年3月末(予定)	
撤去量	約110万m ³
撤去率	約50%
↓	
平成26年3月末(予定)	
撤去量	約220万m ³
撤去率	約100%

◆主なインフラ等の復旧状況(河川等)

○熊野川の堆積土砂撤去状況

堆積土砂撤去及び仮設護岸整備の状況(五條市大塔町宇井)



平成24年11月5日撮影

堆積土砂搬入地の状況(十津川村小栗栖)



平成24年11月16日撮影

◆主なインフラ等の復旧状況(河道閉塞(天然ダム)対策)

国による復旧状況

○赤谷（五條市大塔町）

- H24. 2. 8 土石流発生の危険性が低下
五條市により警戒区域が解除
- H24. 6 中旬 仮排水路が完成
- H24. 11. 9現在 仮橋（工事用進入路）が完成、
崩壊地下流の河道整備等を実施中

○長殿（十津川村）

- H24. 2. 8 越流の危険性が低下
十津川村により警戒区域が解除
- H24. 6 中旬 仮排水路が完成
- H24. 11. 9現在 工事用進入路工事を実施中

○栗平（十津川村）

- H24. 6中旬 仮排水路が完成
- H24. 9. 30 台風17号により河道閉塞部の一部が侵食
- H24. 11. 9現在 仮排水路末端整備等を実施中

○北股（野迫川村）

- H23. 12. 20 湛水地の埋戻しが完了
- H23. 12. 23 野迫川村により警戒区域が解除
- H24. 6 中旬 斜面整形が完成
- H24. 11. 9現在 砂防堰堤工に着手するため、工事用
進入路工事を実施中

○河道閉塞等対策検討委員会

- H24. 11. 14 第3回委員会を開催
抜本的対策等について議論



赤谷地区の状況(11月16日撮影)

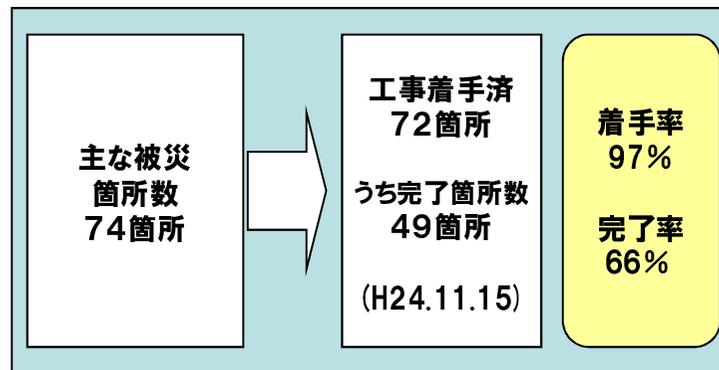


栗平地区の状況 (11月15日撮影)

◆農林業関係の復旧状況

・農地、農業用施設、林道などの復旧は、概ね順調に進んでいる。

農地



【前回(9月)との比較】

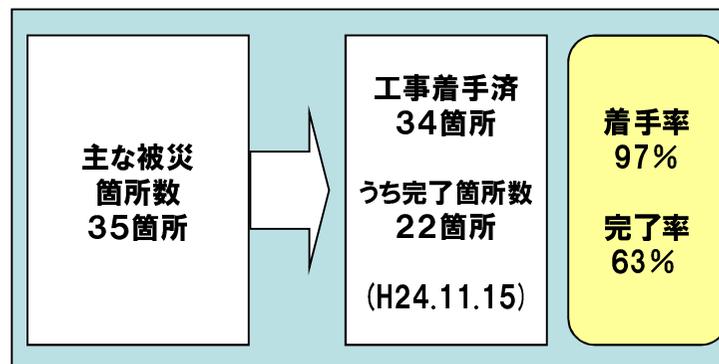
工事着手済 59箇所 → 72箇所
前回以降の主な着手箇所
(山添村北野、岩屋)

うち完了 49箇所(前回と変更なし)

着手率 80% → 97%
完了率 66% → 66%

農業用施設

(農道・水路・ため池)



【前回(9月)との比較】

工事着手済 23箇所 → 34箇所
前回以降の主な着手箇所
(山添村鶴山、勝原、宇陀市室生下笠間)

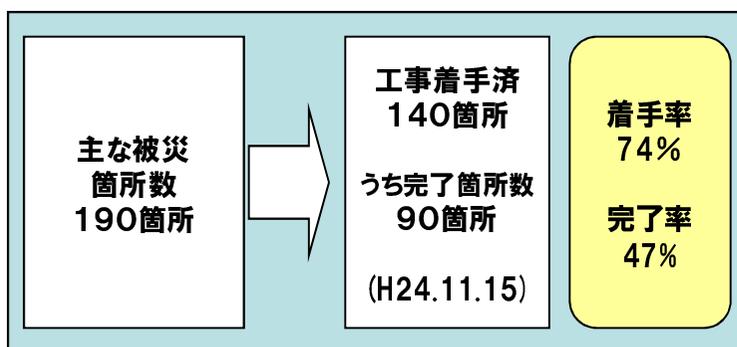
うち完了 20箇所 → 22箇所
前回以降の完了箇所
(五條市火打町、相谷町)

着手率 66% → 97%
完了率 57% → 63%

◆農林業関係の復旧状況

・農地、農業用施設、林道などの復旧は、概ね順調に進んでいる。

林道



【前回(9月)との比較】

工事着手済 126箇所 → 140箇所

前回以降の主な着手箇所
〔 十津川村川津今西線12号箇所
川上村吉野大峯線1号箇所 〕

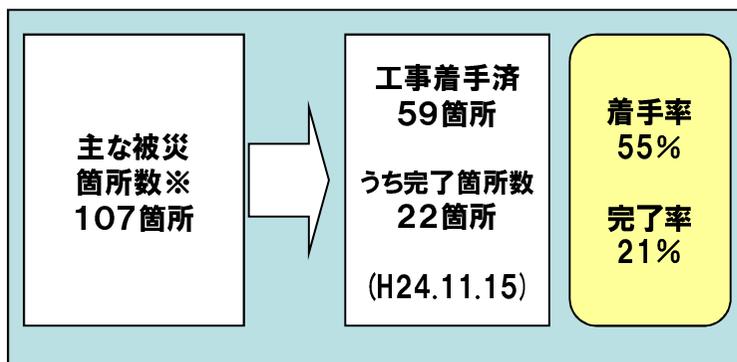
うち完了 60箇所 → 90箇所

前回以降の主な完了箇所
(十津川村川津今西線13号箇所 (玉垣内地区))

着手率 66% → 74%

完了率 32% → 47%

治山



【前回(9月)との比較】

工事着手済 41箇所 → 59箇所

前回以降の主な着手箇所
(下北山村大瀬、十津川村桑畑)

うち完了 21箇所 → 22箇所

前回以降の完了箇所
(曾爾村長野)

※前回(9月)計上していたH23補正予算対応の47箇所に加え、
今回からH24予算対応60箇所を追加

◆農林業関係の復旧状況

○農地及び農業用施設災害復旧事業(五條市 火打地区)

(被災直後)



平成23年9月26日撮影



(現状)



平成24年9月25日撮影

○林道災害復旧事業(十津川村 玉垣内地区)

(被災直後)



平成23年11月1日撮影



(現状)



平成24年10月30日撮影

○災害関連緊急治山事業(曾爾村 長野地区)

(被災直後)



平成23年10月31日撮影



(現状)



平成24年10月31日撮影

◆産業の復興状況

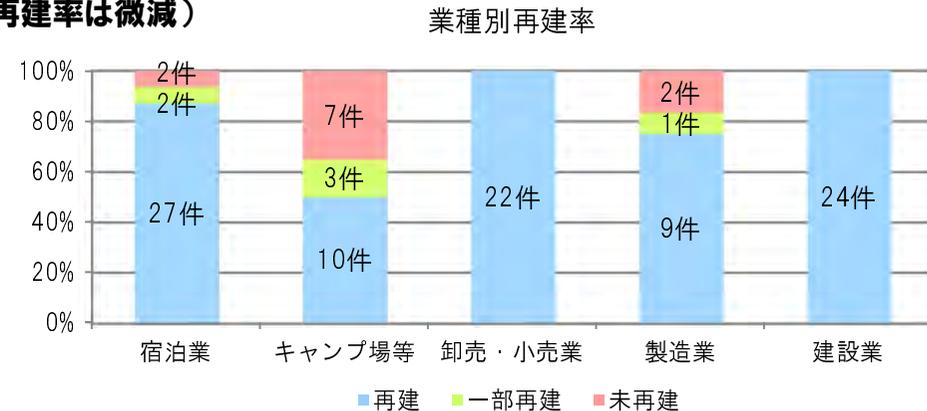
企業再建の状況

- ・再建意欲のある被災中小企業者等の89.9%(前回は90.1%)は事業を再建。
(一部再建していた2事業所が廃業したことにもない、再建率は微減)
- ・業種別では、卸売・小売業、建設業は100%再建。

H24.11.12現在

被害 件数A	再建 業者数B	一部 再建C	廃業D	再建率 $\frac{B+C}{A-D}$
122	92	6	13	89.9%

※廃業の理由: 経営者等の死亡4件、施設・設備の修復が不可能5件、高齢による4件



災害復旧対策資金貸付

○貸付実績(H23.11~H24.10末)

件数 164件 (前回報告(7月末実績) 160件)

貸付額 4,412百万円 (前回報告(7月末実績) 4,314百万円)

物産展の開催

- ・紀伊半島大水害による被災地域の生業の支援や風評被害の払拭を目的に被災市町村が物産展の開催及び出展するものに対し補助。

(実績) 10市町村 合計35回開催 ※H24.11.22現在

- | | |
|--------------------|---------------------|
| ①五條市…(2回 神奈川県、大阪府) | ⑥十津川村…(7回 東京都、大阪府等) |
| ②吉野町…(1回 東京都) | ⑦下北山村…(4回 大阪府、県内) |
| ③黒滝村…(6回 大阪府、兵庫県等) | ⑧上北山村…(3回 大阪府、県内) |
| ④天川村…(3回 全て大阪府) | ⑨川上村…(1回 大阪府) |
| ⑤野迫川村…(3回 全て県内) | ⑩東吉野村…(5回 大阪府、愛知県等) |

東京都で共同開催実施(9市町村) (H24.11.23~25 池袋サンシャインシティ)

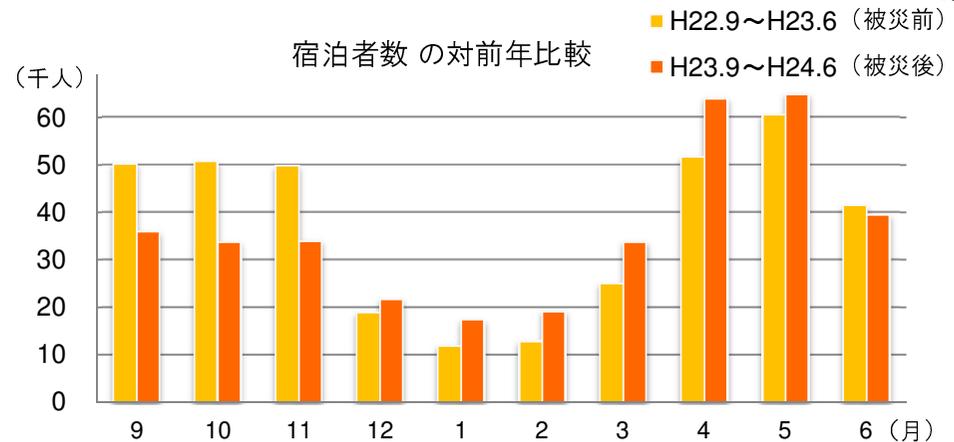


物産展「泉州にぎわいフェスタ」
(H24.9.2 関西国際空港)

◆観光業の復興状況

宿泊客数の動向

- ・県の南部・東部地域の宿泊客は、被災直後の9月～11月に大きく減少
- ・県は、観光プロモーション、プレミアム宿泊旅行券発行、南部地域での会議の開催支援などの取組を実施
- ・こうした取組の効果などにより、12月以降の宿泊客数は回復傾向



プレミアム宿泊旅行券

- ・平成24年度は20,000枚の発行を予定。
→ 4月～12月販売分の16,000枚は完売

観光プロモーション活動

- ・大きなダメージを受けた南部・東部地域へ観光客を誘致するため、県内外で観光プロモーションを実施
- ・旅行雑誌、旅行サイト等を活用した観光プロモーション
- ・東京、名古屋、大阪での南部地域の映像を活用したPRイベント実施
- ・大阪府(堺・泉南地域)で観光プロモーション実施 など



旅行雑誌での南部地域特集



イオンモールりんくうでの観光プロモーション (10/20~10/21)

◆安全・安心への備え

監視・警戒・避難のシステムづくり

■大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会

- ・土砂災害警戒情報の暫定基準の見直し(平成24年11月27日より、通常基準での運用再開)
- ・大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会(第5回)を12月下旬に開催予定

深層崩壊のメカニズム解明と対策研究

■深層崩壊研究会

- ・奈良県内で発生した54箇所の深層崩壊箇所を公表(平成24年9月10日)
- ・「深層崩壊に関する溪流(小流域)レベルの調査」の調査結果を国土交通省が公表(平成24年9月10日)
- ・『紀伊半島大水害 大規模土砂災害アーカイブ』のホームページ開設(平成24年10月5日)

国際防災学会インタープリメント2014(奈良開催)

- ・世界の洪水・土砂災害等に関する防災行政関係機関や大学等の研究者が参加する国際防災学会インタープリメントが2014年に奈良で開催決定
- 開催日：平成26年11月25日(火)～28日(金)
- 開催会場：奈良県新公会堂
- 主催：インタープリメント2014実行委員会、環太平洋インタープリメント協議会
- 後援：奈良県、国土交通省

◆安全・安心への備え

○災害時のライフライン(電気・通信等)の強化

○災害後の強化状況

<市町村>	<県>	<事業者>
<ul style="list-style-type: none"> ・避難所等に非常用電源の整備(44避難所で整備(予定)) ・衛星携帯電話の整備(81台増加) ・防災行政無線の強化(3市町村) ・衛星インターネットの整備(6市村) ・停電時に使用可能な電話機の配置(1村) 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所機能緊急強化補助金の創設(平成24～26年度) ・衛星インターネットの整備 〔南部農林(十津川)、吉野土木(上北山、天川)、五條土木(十津川)〕 ・大和路情報ハイウェイの多重化 	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話基地局の停電対策の強化 ・複数の携帯電話基地局によるバックアップ体制の整備 等

○今後の対応

【非常用電源の確保等】

- ・避難所の非常用電源や衛星携帯電話等、最低限の電力や通信手段の確保を更に推進
- ・事業者は高圧発電機車、ポータブル衛星通信システム、移動基地局車等の代替手段を準備し、災害時に適切に配備

【施設・設備の強化】

- ・鉄塔の耐震化、送電線の複数ルート化、衛星インターネットの整備など、災害に強いライフラインの整備を更に推進
- ・災害時の備えとしてのエネルギー源について、再生可能エネルギーの活用も含め多様化を促進



衛星携帯電話



非常用電源
(自家発電機)

◆重点テーマの取組状況

○地域産業の復興

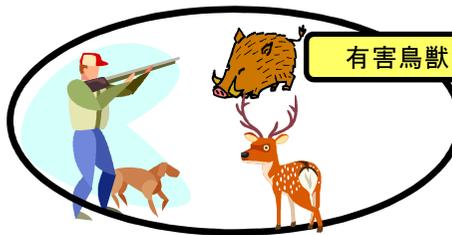
- ・「地域産業復興プロジェクトチーム」を設置(地域振興部、観光局、産業・雇用振興部、農林部の18関係課(室)で構成)
- ・市町村の意向を踏まえ、重点的に検討・推進する事業テーマを設定
- ・事業テーマについて、個別チームにより市町村と連携して取組中

事業テーマ・個別チーム	取組の概要
1 農産物等による6次産業化の推進	農産物等の生産と加工・販売にも総合的に取り組むことにより、地域資源を活用した新たな産業の創出の促進
2 有害鳥獣の駆除及び活用	捕獲した野生獣(ニホンジカ、イノシシ)の利活用(食肉利用等)の確立
3 エネルギーの地産地消	①小水力発電 市町村等による可能性調査や事業化への支援を実施し、成果を市町村でも活用し、小水力発電の普及
	②木質系バイオマス 「原料木材の安定供給」、「エネルギーの有効利用」、「採算性の確保」を踏まえた木質バイオマスの利活用
4 コミュニティビジネス	村民参加型コミュニティビジネスの創設
5 企業誘致	県、市町村と連携した誘致活動展開

農産物等の加工



有害鳥獣の駆除



コミュニティビジネス
・買い物支援
・空き屋管理・草刈り



◆重点テーマの取組状況

○観光の復興

- ・南和地域の基幹産業の一つである観光業の活性化により、紀伊半島大水害からの復興を進める
- ・南和地域での周遊観光を推進し、宿泊観光客の増加を図ることにより地域経済を活性化する
- ・地元での魅力の創出や情報発信、もてなしの向上等について検討を進める

(進捗状況)

- (1) プレミアム宿泊旅行券の発行方法の検討
→H24年10月 市町村説明会開催
- (2) 新たな魅力を創出するイベントや観光ルート開発
→H24年10月 関係町村等とのワークショップ開催
- (3) 南和地域の情報発信拠点としての耳成観光案内所の機能
→H24年7月～9月 各市町村と観光情報発信、観光案内所連携について個別協議
→H24年11月 市町村観光担当者向け説明会開催

○福祉の充実

- ・山間地域における地域包括ケアの実現に向けた方策を検討
当該地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを奈良県モデルとして示すことにより、
 - (1) 当該地域の福祉の充実
 - (2) 地域包括ケアシステムの構築プロセス及びその成果を県内地域へ普及を目指す

(進捗状況)

- 山間地における地域包括ケア(地域で暮らし続けられる仕組みづくり)の検討に着手
- (1) 地域住民や関係団体、行政等による地域検討会の開催
→H24年10月 第1回地域検討会開催(五條市大塔町)
 - (2) 住民に対する生活状況等についての実態調査
→H24年11月～ 40歳以上の全住民対象(五條市大塔町)

◆ふるさと復興協力隊

- 紀伊半島大水害による被害が過疎化に拍車をかけることのないよう、復興活動、地域協力活動、地域おこし活動などに従事する人材を県が直接採用し、市町村に配置(20名)

※今年度配置予定の20名のうち、15名を配置済(前回(9月)以降、野迫川村、上北山村で各1名採用)、残り5名は募集中。

配置済の隊員の主な業務

五條市	3名	仮設住宅入居者などの生活支援等
十津川村	3名	仮設住宅訪問支援、木彫り・木工指導、観光振興等
野迫川村	1名	野川いも等の生産普及・販路開拓支援等
天川村	1名	観光情報発信、観光イベント支援等
下市町	1名	地域行事・イベント支援、集落事業支援等
上北山村	1名	村おこしメニュー造成、村情報の発信等
下北山村	2名	地域特産物の生産販売支援等
宇陀市	2名	観光振興支援、鳥獣害対策等
高取町	1名	イベント企画運営等

10月18～19日 天川村で隊員の研修会を実施(13名が参加)



10月19日 研修会の様子

◆復旧・復興関係の政府提案活動(平成24年11月)

平成25年度 政府予算編成に関する提案要望項目のうち紀伊半島大水害復旧・復興関係

	提案項目	提案要望先
1	陸上自衛隊駐屯地の奈良県内への配置について	内閣官房、防衛省
2	京奈和自動車道・紀伊半島アンカールートをはじめとした奈良県の骨格を担う道路事業の整備促進について	財務省、国交省
3	安全に住み続けられる復興集落づくり	財務省、国交省
4	被災者生活再建支援法の適用対象の拡大	内閣府
5	大規模土砂災害(深層崩壊)のメカニズム解明と対策研究を踏まえた「監視」・「警戒」・「避難」システムの確立	内閣府、財務省、国交省
6	紀伊半島大水害からの復旧・復興にかかる財政措置の充実	総務省
7	緊急防災・減災事業債の継続と対象事業の拡充	総務省、消防庁
8	熊野川の総合的な治水対策の推進と大規模土砂災害対策への重点的な支援	財務省、国交省
9	国直轄治山事業等の着実な推進について	林野庁
10	地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築	経産省、環境省



自衛隊の活動の様子
(H23.9.13 撮影(十津川村内))



紀伊半島アンカールート整備促進



復興集落づくりイメージ